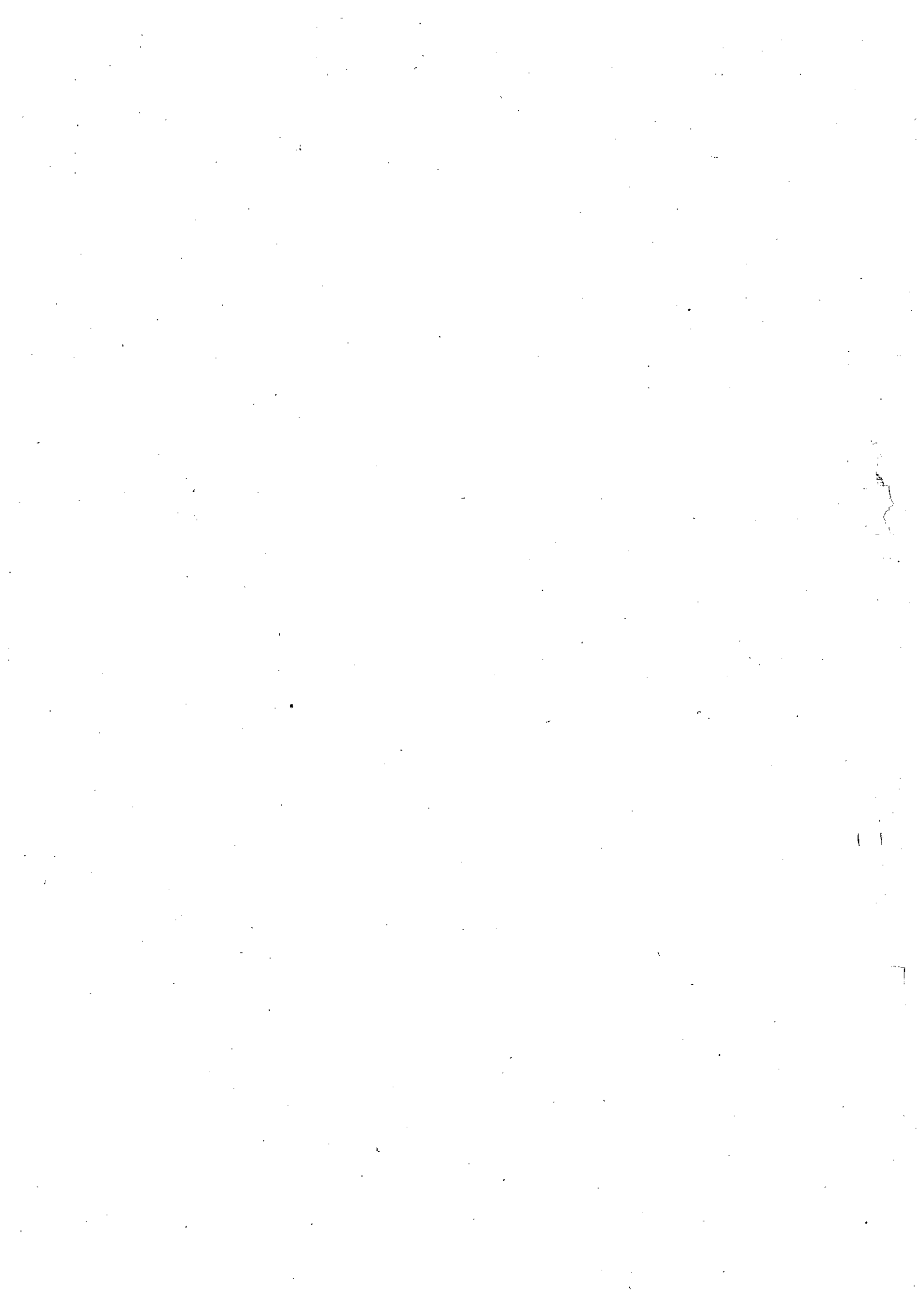


# 平成 29 年度当初予算案市長説明

(平成 29 年 2 月 27 日)

堺 市



## 平成29年度 当初予算案市長提案説明

本日、ここに平成29年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度における市政運営に対する私の所信を申し上げるとともに、当初予算案の大綱についてご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

わが国の景気は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、国の経済対策による効果もあり、全体として緩やかな回復基調が続いていますが、米国の政策動向や英国のEU離脱による影響など、海外経済の先行きに対する不透明感は、国内経済にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、堺市を含む全国の多くの自治体では、高齢化に伴う社会保障関係費の増加や高度経済成長時代に建設した公共施設の老朽化等への対応など、財政運営における課題を抱えています。

こうした状況にあっても、堺市は、市民が安心して暮らすことができ、将来に夢と希望が持てる社会の実現に向け、持続可能な都市経営を着実に進めてまいります。

堺市では、これまで以上に経営資源の選択と集中を進めるとともに、市民目線・現場主義をモットーとした行財政改革に不断に取り組み、より効率的、効果的な行財政運営を推進してまいります。

また、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである堺・3つの挑戦、「子育てのまち・堺」、「歴史文化のまち・堺」、「匠の技が生きるまち・堺」に加え、「市民が安心、元気なまちづくり」、「都市内分権の推進」をより加速させ、市民サービスの一層の向上と堺市の更なる発展をめざしてまいります。

市長就任2期目の集大成となる平成29年度当初予算は、次代を担う子どもたちをはじめとして、将来の堺の成長の原動力となる「ひとづくり」と人々が行き交い、集うまちの魅力を創出する「まちづくり」に特に意を用い、「ひとづくり・まちづくり予算」をテーマに予算編成を行いました。

まず、「ひとづくり」では、次世代を支える子どもたちの健やかな育成に向け、「子育て支援」に力を入れます。これまで認定こども園などの整備を積極的に進め、平成21年度に345人だった待機児童を、平成28年度には16人にまで減少させることができました。堺市は、日経新聞等の調査では「共働き子育てしやすい街ランキング」で2年連続の関西第1位に選ばれました。引き続き待機児童ゼロをめざすと同時に、所得制限を設けず第3子以降の保育料を無償化するなど、堺で安心して産み育てることができるよう、子育て支援をより充実させてまいります。

さらに、「教育の充実」では、堺の将来を担う子どもたちの「学力向上」に取り組めます。堺の小中学校では、子どもたちの個性と能力を開花させるとともに、他者と協働し、よりよく生きる豊かな心、家族や地域を大切に作る心、堺を愛する心を育てます。これからの時代は教育に熱心なまちが選ばれる時代です。未来を創り上げる「ひとづくり」に力を入れ、切れ目のない子育て支援を充実させてまいります。

次は、「まちづくり」です。まず、「中心市街地の活性化」に取り組めます。市役所前の市民交流広場では、これまで市民が憩い、安らぎ、賑わう空間づくりを進めてきました。堺東駅、堺駅を核とする政令指定都市・堺の中心市街地をさらに活性化させるため、堺市民芸術文化ホールをはじめとした堺東エリアや堺旧港エリアに賑わいと魅力があふれ、人が集う「まちづくり」を進めてまいります。

また、「泉北ニュータウンの再生」です。緑豊かな南部丘陵に良好な住環境を有する泉北ニュータウンは、まちびらきから50周年を迎えます。近畿大学医学部及び附属病院の移転を契機として、プールの設置を含めた原山公園の再整備に加え、ニュータウンでの起業やコミュニティビジネスの支援など、更なる地域の活性化に取り組む、「住んでよし」、「遊んでよし」、「学んでよし」、「働いてよし」の「四方よし」の「まちづくり」を進めてまいります。泉北ニュータウンの都市整備については、市の重要な施策との総合調整を図りながらより一層推進していくために、ニュータウン地域再生室を市長公室に移管します。

加えて、「百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取組」をさらに進めます。堺市民が愛する百舌鳥古墳群の魅力を世界の人々に発信していきます。百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を応援する「堺市民の会」、「府民会議」などの協力を得て、さらなる機運の醸成を図りながら、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と一丸となって世界文化遺産の国内推薦の獲得に向けた取組を進めます。実現の際には、全国、そして世界各地から堺にお越しになる方々に十分なおもてなしができるよう取り組んでまいります。

さらに、市民生活の基盤となる「防災、安全対策の強化」です。昨年も、熊本地震、台風10号による大雨など、全国で災害が相次ぎました。堺市では、橋などのインフラや上下水道などのライフラインを市民に安心して利用していただくため、引き続き耐震化を進めるとともに、市民との協働による防犯活動を継続的に推進してまいります。子どもから高齢者まで、誰もが安心して安全に暮らせる「わがまち・堺」のまちづくりを進めてまいります。

最後に、「都市内分権の推進」です。ニアイズベターを実現するため、住民に身近な区役所が住民自治の拠点となる取組を進めます。区民評議会や区教育・健全育成会議では、多様化、複雑化する地域の課題やニーズを的確に把握し、区民の参画による具体的な議論が進められています。区民評議会や区教育・健全育成会議の答申を十分に踏まえるとともに、更なる区役所の機能強化を進め、区域の特色を活かした魅力ある「まちづくり」を推進してまいります。

また、小学校区の住民が自ら主体的なまちづくりを推進するための取組を、着実に支援してまいります。こうした取組が堺のめざす住民自治の姿です。自由・自治都市堺は、これからも都市内分権を推進し、地方自治の本旨である住民自治を一層深化させてまいります。

それでは、平成29年度当初予算案の大綱をご説明申し上げます。

まず、予算規模ですが、一般会計の予算規模は、4,151億円で、前年度から7.7%の増加、また、特別会計と企業会計を合わせた全会計では7,598億円で、前年度から4.4%の増加となりました。

予算規模が増加した主な要因は、府費負担教職員の定数決定や給与負担等の権限移譲によるものであり、権限移譲に伴う増加分を除けば、一般会計では3,764億円、全会計では7,211億円となり、それぞれ前年度から2.4%、0.9%の減少となります。

歳入では、市税は、1,318億円と、前年度から0.8%の増加を見込んでいます。これは、雇用情勢の改善により個人市民税が、また家屋における新增築の増加等により固定資産税が、それぞれ増加することなどによるものです。

地方交付税は、臨時財政対策債を含めて553億円と、前年度から32.6%の増加を見込んでいます。これは、主に府費負担教職員の権限移譲に伴う増加によるものです。

市債は、528億円と、前年度から3.2%の増加を見込んでいます。これは、阪神高速道路大和川線事業に係る市債が減少するものの、府費負担教職員の権限移譲に伴い臨時財政対策債が増加することなどによるものです。

なお、市債残高は、前年度と比べて増加する見込みですが、その多くは、国が後年度に元利償還金の全額を地方交付税で措置する臨時財政対策債と、広域的なプロジェクトである大和川線事業に伴うものです。

地方公共団体の財政の健全性を評価する法定の指標である健全化判断比率で見ると、堺市は政令指定都市トップクラスの水準を維持していますが、市債残高の推移については、今後とも十分に留意してまいります。

次に、歳出では、人件費が886億円で、前年度から74.9%の増加を見込んでいます。これは、府費負担教職員の権限移譲に伴い大幅に増加するものです。この要因を除けば、退職手当の減少のほか、給与制度の総合的見直しや要員管理の推進などにより前年度から1.5%の減少を見込んでいます。

また、扶助費は、1,231億円と、前年度から0.9%の増加を見込んでいます。これは、生活保護費は減少したものの、障害者(児)自立支援給付や認定こども園などに係る給付費が、引き続き増加することなどによるものです。

普通建設事業費は、546億円と、前年度から18.9%の減少を見込んでいます。これは、大和川線事業の進捗に伴う事業費の減少などによるものです。

それでは、平成29年度当初予算案のうち、重点的に取り組む施策についてご説明申し上げます。

1点目は、マスタープランに掲げる「堺・3つの挑戦」のうち、「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦」です。

まず、子育て支援の充実・強化ですが、平成28年度より0歳から2歳を対象に実施している第3子以降の保育料の無償化について、平成29年度は0歳から5歳までに対象年齢を拡充します。この場合、上の兄姉（きょうだい）の年齢制限や世帯の所得制限は一切設けないこととしています。これらの制限を設けず、0歳から5歳までを対象年齢とした取組は、政令指定都市で初となります。

次に、認定こども園や幼稚園を利用する保護者負担の軽減を図るため、満3歳以上の就学前で、保育を必要としない1号認定の子どもに係る利用者負担額の引き下げを実施します。

また、認定こども園等の整備を進め、500人以上の受け入れ枠を拡大することにより、引き続き待機児童の解消・待機児童ゼロに向けて取り組みます。

さらに、保育人材の確保を図るため、保育事業者が市外から確保する保育士や保育教諭の宿舍の借上げに要する経費を新たに補助します。

加えて、医療的ケアを必要とする子どもがいる世帯の保育ニーズに対応するため、重症心身障害児対応の通所支援事業所を併設する小規模保育施設の整備を推進します。

次に、従来の施設型病児保育に加え、病状の安定期や回復期にある子どもの自宅等で、訪問スタッフが保育と看護を行う訪問型病児保育を実施します。

また、産後間もない母親への検診を新たに実施し、産婦の身体的・精神的負担の軽減を図ります。

さらに、低体重で出生した乳児など、入院治療が必要な乳児に対し、医療費を無料化することによって、保護者の負担軽減を図ります。

加えて、様々な実施主体による子ども食堂について、持続的に運営できるよう情報提供や食材の寄付、ボランティアの仲介など支援機関とのネットワーク構築を行政が積極的に支援するとともに、開設に係る経費を補助します。

次に、未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実ですが、府費負担教職員の権限移譲を契機として、第1に少人数学級などを導入し、きめ細やかな学習指導を実施します。

第2に、全ての中学校に生徒指導主事を配置することにより、授業に集中できる環境づくりや、いじめの撲滅に取り組みます。

第3に、特別支援教育コーディネーターを支援学校に配置し、小中学校の特別支援教育に対する指導力向上を図ります。

また、全ての小学校で既に導入している指導用タブレットとデジタル教科書を組み合わせた授業を、中学校3校にモデルとして導入し、わかりやすい授業による学力向上を図ります。

さらに、全ての中学校に学校司書を配置し、授業において図書室での「調べ学習」を実施することにより、生徒が自ら考え、判断し、表現する力を育成します。

加えて、小学校3年生から中学校3年生までを対象に実施している無料の放課後学習、いわゆる堺マイスタディ事業について、小学校における夏休み期間中の実施回数を拡充します。

次に、子どもたちが日常使用する小中学校のトイレについて、老朽化したトイレの全面改修や洋式化を進めることにより、快適でキレイなトイレを整備します。

また、エアコンについては、今年の夏までに全ての小学校の全てのクラスに設置し、子どもたちが快適に学習できる環境を整備します。エアコンの設置により、夏の暑い日でも快適な環境で授業を行うことが可能となることから、平成29年度より、夏休み期間を短縮して授業日数を増加することとし、学力向上を図ります。

さらに、子どもが小学校に入学してから直面する「小1の壁」の打破に向けて、平成28年度から実施している放課後児童対策事業の時間延長に加え、平成29年度は、お盆の時期の5日間と年末年始の3日間、開設日を増やします。

次に、地域福祉の推進と、高齢者・障害者への支援体制の強化ですが、介護予防に資する住民主体の通いの場を高齢者の身近なところに創出するため、地域の支え合い活動を発掘する生活支援コーディネーターを現在の1名から8名へと増員します。

また、医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して地域で暮らせるよう、在宅医療・介護関係者の連携を支援する「在宅医療・介護連携支援センター」を設置します。

さらに、後期高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、おでかけ応援制度の周知とともに、一定期間の代替交通手段として、タクシー券の助成を開始します。

また、手話や要約筆記などの「障害者のコミュニケーション手段」の利用促進を図るため、市長記者会見の動画への手話・字幕の挿入や、議会における手話通訳対応の拡充、市民向けの普及啓発等を実施します。

次に、市民の命を守る健康・医療体制の強化ですが、がん検診の受診率向上やがん患者等への支援を充実するため、新たに「がん検診総合相談センター」を設置します。

2点目は、「歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦」です。

まず、歴史と文化を活かしたまちづくりの推進ですが、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、登録推薦書の作成を進めるとともに、機運を高める取組を推進します。

また、百舌鳥古墳群の価値を来訪者に理解してもらい、資産の保存意識を高めるための施設として、ガイダンス施設の整備を推進します。

さらに、百舌鳥古墳群を適切に保存管理し、後世に史跡の価値を伝えるため、整備基本計画の策定や、いたすけ古墳の環境整備などに取り組みます。

加えて、来訪者がスムーズに周遊できるよう、電車の各路線の最寄駅等に案内看板を設置します。

また、JR百舌鳥駅が「百舌鳥古墳群の玄関口」となるよう、利用者の増加に対応した整備の検討などを実施します。

次に、文化芸術機能の強化とスポーツ施策の推進では、芸術文化の殿堂となる堺市民芸術文化ホール・フェニーチェ堺の整備を引き続き推進します。また、利用者がホールまで安全でかつ快適に訪れていただけるよう、歩道などの周辺環境を整備します。

さらに、昭和46年に建設された大浜体育館について、武道振興の拠点となる武道館と、3,000席の観客席を備えたVリーグ等の試合が開催できる新たな魅力を備えた体育館として、再整備を進めます。

次に、まちの魅力と賑わいの創出では、ステージ屋根を備えた市役所前の市民交流広場を整備し、多くの人々が楽しく、行き交い集う空間づくりを進めます。

また、居住機能と商業機能を有する堺東駅前再開発ビル、いわゆるジョルノビルの整備と、駅前の回遊性を確保するペDESTリアンデッキ等を整備します。

さらに、大浜北町市有地において、商業機能などの民間施設及び親水デッキなどの公共施設を一体的に整備することにより、エリア全体の回遊性を確保し、堺旧港を中心とした賑わいの創出を図ります。

加えて、南区泉北地域において、屋内外のプールの設置をはじめとした原山公園の再整備により、公園の活性化を図るとともに、隣接する梅・美木多駅周辺の賑わいの創出を図ります。

さらに、近畿大学医学部及び附属病院の移転を契機として、健康・医療分野等に関する産業の集積を図るとともに、高齢化率の高い同地域に居住する市民が健康で安心に暮らせるまちづくりを推進するためのプロジェクトを進めます。



3点目は、「匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦」です。

まず、産業の振興では、中心市街地における商業活性化を図るため、まちづくり会社による空き店舗の借上げや経営指導を通じて、起業者等のチャレンジショップ事業を支援します。

また、女性が働きやすい職場づくりを推進するため、中小企業に対し、職場における労働環境の改善に係る整備費用を新たに補助します。

さらに、泉北ニュータウン内での起業を支援するとともに、地域課題に対応したコミュニティビジネスの立上げを支援することにより、職住近接の促進や豊かな生活の実現を推進します。

次に、瓦町公園地下自転車等駐車場の再整備に向けた取組を推進し、堺東駅周辺における自転車利用者の駐輪環境の向上を図ります。

また、中百舌鳥駅前周辺における自転車等駐車場利用者の著しい増加に対応するため、新たに自転車等駐車場を設置します。

次に、環境文化の創造ですが、集合住宅におけるエネファームの導入に係る費用を新たに補助するとともに、小規模の事業所等に対し、太陽光発電システムやHEMS（ヘムズ）などを複合的に導入するための費用を新たに補助します。

4点目は、「市民が安心、元気なまちづくり」です。

まず、災害に強いまちづくりの推進として、引き続き、橋などのインフラや上下水道などのライフラインの耐震化を推進します。下水道事業については、経営改善が順調なことから、平成29年10月より、下水道の基本使用料を1か月あたり50円引き下げます。

また、アスベスト対策では、専任の職員を配置するなど体制の強化を図るとともに、日常的に修繕工事を行う市所有建築物などについては、アスベスト含有建築用仕上げ塗材の使用の有無を事前に調査します。

加えて、65歳以上の方を対象に、戸建て住宅の耐震改修補助の限度額を現行の120万円から200万円へと引き上げ、耐震化を促進します。

さらに、平成33年度の（仮称）堺市総合防災センターの美原区内での開所に向けて、建物の設計や、土地の造成工事に取り組みます。

次に、地域の安心、つながり・絆の強化では、防犯灯電気料金の全額を公費で負担することにより、防犯灯の安定的な運用を支援します。

また、地域が行う青色防犯パトロール活動について、今後も継続的な活動を支援するため、車両修繕に係る経費を新たに補助します。

5点目は、「都市内分権の推進」です。

まず、引き続き区教育・健全育成会議や区民評議会の活動を推進します。

さらに、区役所が、区民まちづくり基金を財源にソフト事業からハード事業までの予算を一体的に管理することにより、区民評議会及び区教育・健全育成会議の答申等や区民ニーズを踏まえながら、主体的な区域のまちづくりを一層推進します。

加えて、堺区をモデル区として、来庁者が複数窓口に行くことなく、手続きを完結できる総合窓口の設置に向けた調査を実施します。

次に、昨年度発生した個人情報流出事案を重く受け止め、個人情報の適正な管理を徹底するため、情報システムのセキュリティ対策や職員の意識向上を図り、更なる情報セキュリティの強靱化を推進します。

以上、重点的に取り組む施策について申し上げます。

平成29年度当初予算案における行革効果額については、歳出では、事務事業の見直しや要員管理の推進などにより、歳入では、未利用財産の売却、市税等の収納率の向上などにより、合計で58億円を見込んでおります。

以上が、今回ご提案申し上げます予算案の大綱であります。

堺には、世界文化遺産登録をめざす百舌鳥古墳群をはじめとした豊かな歴史文化資源が数多く存在し、また、鉄砲の製造などにより培われた匠の技は、現在のものづくり産業にも受け継がれています。

こうした先人たちが築いてきた堺の魅力を活かすとともに、成長の原動力となる「ひとづくり」と、各区の特色ある「まちづくり」を進めることで、堺市の持続的な発展をめざしてまいります。

今年は私の2期目、4年間の任期の締めくくりの年となります。市民目線・現場主義を貫きながら、「堺ビジョン1・3・1」を実現するための施策を着実に進め、市民の皆様が堺への愛着をさらに深めていただけるよう、全力で堺愛にあふれた市政運営に取り組む決意でございます。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、格段のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。提案説明とさせていただきます。

## 平成 29 年度当初予算案市長説明

---

平成 29 年 2 月 発 行

**編集・発行** 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

---

堺市行政資料番号

1-B2-16-0064

